

平成30年度定時社員総会（6/22 in 東京）

新たな役割を担いステップアップする福祉用具専門相談員 適切な福祉用具貸与サービスのキーマンとして

去る6月22日（金）、本会は、平成30年度定時社員総会を開催した。本会は、組織として大きな変化をとげ、新たなスタートをきることとなった。代議員制の導入である。全国の会員から、55名の代議員を選出。今後の本会の組織運営を担っていく。岩元文雄理事長は、「代議員制の導入は、ふくせんが全国規模の職能団体として活動する上での、組織としての通過点である」と語った。また、平成31年3月をもって解散する福祉住環境コーディネーター協会の会員が活動する受け皿となることを決めた。会員増だけではない、活動内容の拡充等に期待、注目が集まっている。

開会に当たり、岩元理事長は、「平成29年度は、福祉用具専門相談員の業務について、平成29年度老健事業において検討された新しい「ガイドライン」を作成し、福祉用具貸与サービスのプロセスを可視化、さらに価格の適正化に向けた仕組み作りを行った。それらを実行するにあたっては、われわれ福祉用具専門相談員の力量、専門性が問われることになる。そのため今年には、より専門性を磨き、高めていく、そんな1年にしなければならぬ。全国の会員の皆さんとともに努めていきたい」と語った。

【采賈挨拶】

来賓には、厚生労働省老健局高齢者支援課の武井佐代里課長と、松本琢磨福祉用具・住

宅改修指導官をお招きした。

武井氏は、今、福祉用具貸与サービスは非常に重要な時期にきているとし、次のように語った。

「高齢者の方々には、要介護状態になったとしても、できるだけ自宅で暮らしたいという希望がある。そこで福祉用具が果たす役割はとても大きく、介護保険サービスの中でも重要な役割を果たしている。また、ご利用者の尊厳保持や生活の自立を支えてきた皆様に改めて敬意を表したい」（武井氏）。

また、ご利用者の状況等について個別に細やかなアセスメントを行い、適切な福祉用具の使用に結びつける福祉用具専門相談員の業務および、そのスキル等についての調査研究



代議員制を導入してから初の定時総会。代議員総数55名中、出席22名委任状29名。3分の2を越え適正に成立した。一般会員の出席は16名、その他、29社の賛助会員の出席を賜った。

写真右：岩元理事長 ▶

事業や研修を行ってきた本会の活動を高く評価した。

さらに武

井氏は、今後の経済再

生諮問会議（4月12日）で挙げられた2040年に向けた社会保障制度の課題のうち、生産年齢人口の減少の中での、医療福祉分野の就業者割合の増加を示した。具体的には、2040年には要介護者等の増加などから全就業者の5人に1人が医療福祉分野



武井 佐代里（たけい さより）氏
厚生労働省老健局
高齢者支援課長

の就業者となるという（推計。現在は8人に1人）。その場合、例えば経済活動の維持・成長への影響はどの程度のところか……。

今後の取り組みのポイントは「健康寿命の延伸」と「現場の生産性の向上」。福祉用具と特に関連が深いものとしては、介護ロボットの開発や利用の推進が挙げられる。

「福祉用具の利用にあたっては、ご利用者の自立支援、介護者の介護負担の軽減のほか、現場の生産性の向上も観点に加え、すすめてほしい。また施策推進には、現場の意見・情報が不可欠。今後も密に連携していきたい」（武井氏）。

会員増強および組織活動活性化のため、福祉住環境コーディネーター検定試験合格者を本会会員として迎え入れる。

■報告：平成30年度事業計画について

基本方針

①福祉用具専門相談員の質の向上に関する調査研究を行い、福祉用具サービスのさらなる充実を可能とする仕組みを検討する。また、研修ポイント制度の普及をはじめとした自己研鑽環境整備の推進を図る。

②ブロック長会議や展示会等を通じ会員ニーズを把握するとともに、政策や制度の動向を注視し対応を図る。必要に応じ、提言等を行う。

③ブロックにおいて地域に根差した活動を増やすことにより、福祉用具専門相談員の存在と役割について、多職種に理解して頂けるような活動を行う。

■4議案についての審議と承認

第1号議案 平成29年度事業報告（案）に関する件

第2号議案 平成29年度決算報告（案）に関する件

第3号議案 役員候補者の選任（案）に関する件

●新任理事（7名）

秋山祐治氏（川崎医療福祉大学 副学長）

荒井祐子氏（有限会社スマイルケア 取締役会長）

門田和己氏（フランスベッド株式会社代表取締役副社長 統括

事業本部長）

記虎孝年氏（公益社団法人関西シルバースervice協会 理事長）

酒井強志氏（株式会社サカイ・ヘルスケア 代表取締役）

濱田和則氏（一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長）

村木利光氏（株式会社トーカイ 執行役員シルバース事業本部長）

第4号議案 FJC検定合格者に関連した定款変更

（案）に関する件

基調講演

介護保険制度改正と今後の動向 福祉用具専門相談員の役割

「福祉用具貸与サービスのセンタープレイヤーはやはり福祉用具専門相談員。福祉用具の専門職として、ご利用者が適切にサービスを受けられるよう力を尽くしてほしい」と松本氏は言う。今回の改正で、福祉用具サービス計画作成時の義務とされた、複数提案や全国平均価格等の説明、ケアマネジャーへの計画書交付。現場の負担増という声もあるが、いずれも適切なサービスを適正な価格で提供するために必要なことである。

また、さらなる専門性の向上に向けての調査研究事業、福祉用具・住宅改修に関する工ビデンスの構築に向けた研究事業について老健事業として取り組んでいくこと。

「専門職として自己研鑽を重ね、より良い支援を行ってほしい」（松本氏）



松本 琢磨（まつもと たくま）氏
厚生労働省老健局高齢者支援課
福祉用具・住宅改修指導官

④職能団体としての影響力を高めるため、今年度末2400名、将来的には3000名を目標として会員増を図る。

【委員会等の設置・開催】

(1)「より専門的知識を有する者(福祉用具専門相談員)」養成研修検討委員会(年3回)

養成研修の更なる普及および制度化に向けて、課題となる、テキストの作成、修了評価の運用方法、修了者の名簿管理などについて、課題整理と実施に向けた検討を行う。

(2)福祉用具サービス計画作成SV(スーパーバイザー)養成研修検討委員会(年1回)

平成28年度・29年度に実施したSV養成研修およびフォローアップ研修のアンケートや講師のフィードバック

【祝辞】 長年にわたり、本会の活動を理解、ご助言くださっている古屋範子氏がかけつけてくださいました。「高齢者一人ひとりが安心して暮らしていける社会福祉行政の構築にむけてがんばっていきましょう」。



古屋 範子(ふるやのりこ)氏
衆議院議員、公明党副代表、
元厚生労働副大臣

また、自由民主党衆議院議員、元厚生労働大臣田村憲久氏より祝電を賜り、田村憲久議員の代理として政策秘書の中村敏幸氏が代理で出席し挨拶をいただきました。

ドバックから、課題整理や改善策を検討する。

(3)FJC検定試験合格者との合流に関するワーキングチーム検討委員会(年5回)

FJC検定試験合格者の合流やFJC協会の会員サービス業務の一部移管や今後の事業のあり方について検討する。

【会員・組織の増強】

(1)会員増強・プラスワン運動の展開

平成26年度より実施し、着実に効果を上げている会員による運動を引き続き行う(平成29年度の功勞者表彰については下記参照)。

(2)各ブロックの運営支援

(3)新規ブロックの設立
ブロック未設置県(11)および近隣地域の会員や関係者と連携してすすめる。

(4)賛助会員制度の充実と入会促進

賛助会員(平成30年5月時点36社)と会員の交流を促進するとともに、新規募集を積極的に行う。

【政策提言、関係機関等との連携強化】

引き続き、国への政策提言に関する活動、他の職能・事業者団体との連携強化、各ブロックを通じた行政との連携および多職種協働の環境創出・強化への取り組みを行う。

【「福祉用具専門相談員の研修ポイント制度」の普及・推進】

(1)研修ポイント制度の普及・啓発活動

(2)研修認証委員会の開催、認証結果・開講情報などの公表

(3)研修ポイントの認定と登録支援・公表

【会員増強・プラスワン運動】平成29年度功勞者表彰

◆永年表彰◆入会期間10年の会員・賛助会員

会員 西浦忠彦氏(奈良県ブロック長)、堀田正道氏(静岡県)、渡邊英和氏(神奈川県ブロック長)

賛助会員 株式会社社会保険研究所、パナソニックエイジフリー株式会社

◆表彰◆会員増強・プラスワン運動の功勞者

荒井祐子氏(京都府ブロック長)、小河原健氏(埼玉県)、長村吉章氏(岐阜県ブロック長)、熊澤啓氏(神奈川県)、小浦勇一氏(石川県ブロック長)、澤本恭宏氏(広島県ブロック長)、田代正博氏(東京都)、多田和史氏(宮城県ブロック長)、千葉博氏(東京都)



◆後列左から 多田和史氏(株式会社ジェー・シー・アイ) / 千葉博氏(株式会社サカイ・ヘルスケア) / 長村吉章氏(株式会社美濃庄) / 小浦勇一氏(有限会社さわやか金沢) / 熊澤啓氏(株式会社柴橋商会) / 小河原健氏(エイジライフ株式会社)
◆前列左から 岩元理事長 / 渡邊英和氏(株式会社フジックスハートフル) / 澤本恭宏氏(日本基準寝具株式会社) / 荒井祐子氏(有限会社スマイルケア) / 西浦忠彦氏(株式会社イカリトンボ) / 堀田正道氏(有限会社イーケアサービス) / 酒井副理事長

□研修に関する活動

- (1) 福祉用具サービス計画作成SV養成研修
- (2) 「より専門的知識を有する者(福祉用具専門相談員)」養成研修
- (3) 各種認定研修の開催支援、ブロックにおける各種研修会の開催支援、関連団体との各種研修会の開催支援

□広報に関する活動

- (1) 福祉用具専門相談員の役割と重要性についてのアピール
- (2) 福祉用具専門相談員向けのリハビリ専門用語ミニ「解説集」作成

全国生活協同組合連合会・全国労働者共済生活協同組合からの助成金事業

(3) バリアフリー2018、H.C.R.2018への出展、福祉用具の日協賛イベント等各種イベントの開催

(4) 公式サイト、メールマガジンの充実、「ふくせんレポート」の発行

(5) 各種テキストの発行(ガイドブック、研修テキスト)

□調査・研究に関する事業

(1) 厚生労働省老健事業への取り組み

「平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業」を受託、検討委員会、作業部会を組織し、調査・分析をすすめ、報告を行う。

(2) 世田谷区の福祉用具訪問調査への協力、他の自治体に対する同事業の普及啓発活動

東京都世田谷区が介護給付費適正化事業として行う訪問調査への人的協力を行う(平成29年度は40件)。福祉用具の適正化は重要なテーマであることから、継続するとともに他の自治体への展開に備える。

賛助会員各位 ますますの協力ありがとうございます。

	RT.WORKS
	ウェルファン
	株式会社 ケーブ

(2018年7月31日現在)

◆事務局より◆

「福祉用具サービス計画作成ガイドブック第2版」発行!

好評発売中!!

福祉用具専門相談員 必携のガイドブックの改訂版。ふくせん新様式「選定提案」に完全対応しています。

A4判 200頁
一般価格 2,808円
会員価格 2,527円

ふくせん レポート 第023号

発行所 一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会
〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7
ローレル三田 404
TEL: 03-5418-7700 FAX: 03-5418-2111
URL: <http://www.zfssk.com/>

発行日 2018年7月31日
編集協力 株式会社 東京コア